

# 地域創生のための大学の役割とは? 岐阜大学・地域協学センターの 10 年超の実践



岐阜大学キャンパス内にある地域協学センターの拠点

# ■「若年層の流出」課題に挑む大学

岐阜県内に在勤在学する 10~20 代女性の 42%が、岐阜に「住みたくない」――。岐阜県人口問題研究会のこんなアンケート (調査期間 2024 年 7~9 月、総回答数 226 人) 結果が、9 月に公表された。岐阜県人口動態統計調査の結果 (2023 年) を見ても、男女問わず若年層の流出が顕著で、20 代では計 1780 人 (男性 559 人、女性 1221 人) の転出超過となっている。転出理由は「職業上」が圧倒的に多い。

こうした地域の若い人材の流出を何とか食い止めたい。そんな問題意識に基づき、10年 超に渡って取り組みを続けてきた大学組織がある。それは、岐阜大学・地域協学センター(センター長=益川浩一教授)だ。これから社会に出ようとする若い学生たちを抱える大学が「地域活性化の中核拠点」となることを目指して、産学連携や地域づくりに関する幅広い取り組みを展開してきた。キャンパス内にとどまらず、県下のさまざまな団体とタッグを組みながらアクションを続ける地域協学センターの活動はどんな価値をもたらしているのだろうか。

岐阜大学地域協学センター助教を務める後藤誠一さん(ぎふ地域学校協働活動センター・ センター員)と二村玲衣さん(同)に話を聞いた。

■「教育」・「研究」・「社会貢献」を切り口にした三つの主な取り組み



地域協学センターは 2013 年 12 月、地域が抱える課題解決に大学が持つ知見を活用しようとする文部科学省「地(知)の拠点整備事業 (COC)」の枠組みの中で立ち上がった。主に、次の三つの軸で取り組みを進めてきた。

岐阜大学・地域協学センターの主な取り組み

教育	地域の課題解決に貢献できる人材 「次世代地域リーダー」育成プログラム
研究	地域の課題解決に向けた研究を深める 「地域志向学」プロジェクト
社会貢献	学生も住民も行政も集える場 「ぎふフューチャーセンター」の設置

地域協学センターの主な取り組み(地域協学センターの資料より筆者作成)※ぎふ地域 協学センターのパンフレット:

https://www.ccsc.gifu-.ac.jp/assets/document/ccsc\_pamphlet.pdf

一つ目が、学生を「次世代地域リーダー」として育成するプログラムだ。地域の課題解決にリーダーシップを発揮する人材を育てることを目的とした取り組みで、岐阜大学の学生であれば学部を問わず受講ができる。「地域リーダーコース」「産業リーダーコース」「教育リーダーコース」の3種類のプログラムを用意し、地元産業界や教育現場など社会に出てから役立つスキルを身につける講義やプログラムが組まれる。さらに社会のトレンドを反映して、SDGs や脱炭素などを推進する「環境リーダーコース」、地域の国際化に対応する「グローカルリーダーコース」を増設してきた。

二つ目の「地域志向学」プロジェクトは、地域が抱える具体的な課題に対し、学内の知見をフル活用して、解決につながる研究を深めようとする取り組みだ。課題テーマの具体例は「地域の SDGs 実現」「飛騨牛の肥育環境向上」といったもので、地域の強みの最大化と課題の克服によって理想的な未来を実現する狙いがある。単一の学問領域にとどまらない複雑化した課題も多いとの問題意識から、部局横断的な取り組みと位置づけている。

三つ目は、学生や地域住民、自治体関係者が集まって地域課題を議論する「ぎふフューチャーセンター」の設置だ。岐阜県が推進する「こどもまんなか」はどうすれば実現できるのか? 脱炭素社会における自治体のまちづくりのあり方は? 少子高齢化が進む中山間地にお



いてどんなことができるのか?こういった具体的な課題に対し、学内外・官民を問わず関係 者が地域協学センターに集って議論する場が開かれてきた。

■自治体、金融機関、就活企業…幅広いプレーヤーとタッグ

こうした取り組みを進める地域協学センターの特徴として、県内外のさまざまなプレーヤーとタッグを組んでいることが挙げられる。連携先は、岐阜・愛知両県に拠点を置く大学、行政、金融機関、経営者団体などに広がる。若い人材に地域の魅力を感じてもらい、地域創生に向けた上記のような取り組みを進めていくためには、幅広いプレーヤーとの協働が欠かせない。特に、岐阜への定着・Uターン就職を目的とした「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム」という枠組みでは、就職情報会社マイナビもチームに入る。学生の就活に関する傾向や状況に関するデータを把握しながら、より有効な対策につなげようという狙いがある。

## ぎふCOC+事業推進コンソーシアム(事業協働機関)

大学	岐阜大学、中部学院大学、中部大学、 日本福祉大学、名古屋学院大学、 岐阜協立大学※協力校
自治体関係	岐阜県、岐阜県市長会、岐阜県町村会
産業・金融界	十六銀行、大垣共立銀行 岐阜県経営者協会、岐阜県インターンシップ推進協会、 マイナビ

→ 岐阜への定着、Uターン就職の促進を図る 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト

岐阜への定着・就職促進を図る「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム」での連携先(地域 協学センターの資料より筆者作成)

■「プログラム修了生は地元定着率が高い」成果と課題

地域協学センターの取り組みは、若者の育成・地域への定着という側面でどんな成果を挙げてきたのか。日本学術振興会が公表する COC+の事後評価に関する資料(2020 年度)で主な成果がまとめられている。



### ◎事後評価調書(様式2):

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12367425/www.jsps.go.jp/j-coc/data/sentei\_torikumi/r2-coc\_yousiki2\_18.pdf

# ◎事後評価結果:

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12354299/www.jsps.go.jp/j-coc/data/sentei\_torikumi/r2-coc\_jigokekka\_18.pdf

まず、センターの追跡調査によると、「次世代地域リーダー」の育成プログラムを修了した岐阜大生の地元(岐阜県)定着率は、岐阜大全体の平均に比べて高いことがわかったという。また「学生と企業・自治体との接点強化が進む中で、修了生を評価し採用時に優遇策をとるケースが発生し、計画を上回る累計 17 人分の雇用創出につながった」とも報告されている。評価を担当した委員会のコメントでは、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」や「事業協働機関雇用創出数(累計)」といった指標で目標値を達成したことが報告されている。

一方、「ぎふ COC+事業」の参加大学全体の就職希望者で見た地元就職率を表す「事業協働地域就職率」は目標値に到達せず(岐阜大学単独でも同様)、「学生の地域定着に一層注力する必要がある」と指摘された。こうした今後への課題を残しながらも、地域協学センターの取り組みは「優れた成果が得られている」と評価され、総括評価で基準最高の「S」を受けた。

上記を含め、文科省の COC、COC+事業に関する評価では、岐阜大学は全3回の評価でいずれも「S」を受けた。こうした「トリプル S」の結果は、全国で岐阜大学のみだった。

# ■地域協学センター、広がる活動の幅

地域協学センターの取り組みは、内閣官房に設置された「ふるさと活性化支援チーム」が まとめた「2020 ふるさとづくり事例集」にも優れた事例の一つとして取り上げられた。

#### ◎2020 ふるさとづくり事例集:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hurusato/kasseikasienteam/pdf/furusatodukuri\_jirei.pdf

COC、COC+と続いた国の補助事業終了後も、岐阜大学で38~39%前後、私立大学では35%程度(岐阜県地域再生計画「移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト」https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/dai59nintei/plan/a317.pdf)という大学生の県内



就職率の課題克服に向け、自走した取り組みを続けている。

若者の人材流出という大きな課題への挑戦を続けつつ、地域協学センターは2019年4月、新たな取り組みを始めた。学校と地域との協働活動を支援するため岐阜県と共同設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」(センター長=益川浩一教授)の活動だ。

◎ぎふ地域学校協働活動センター:https://www.ccsc.gifu-u.ac.jp/gifucccs/about

次回のレポートでは、ぎふ地域学校協働活動センターが展開する「子どもを核とした地域 づくり」の一端を紹介していきたい。